

プロジェクト研究所

プロジェクト研究所一覧

No	研究所名	所長名	所属学類
1	地域ブランド戦略研究所	西川 和明	経済経営学類
2	芸術による地域創造研究所	渡邊 晃一	人間発達文化学類
3	発達障害児早期支援研究所	高橋 純一	人間発達文化学類
4	小規模自治体研究所	塩谷 弘康	行政政策学類
5	松川事件研究所	初澤 敏生	人間発達文化学類
6	協同組合ネットワーク研究所	小山 良太	経済経営学類
7	地域スポーツ政策研究所	安田 俊広	人間発達文化学類
8	災害復興研究所	清水 修二	行政政策学類
9	災害心理研究所	筒井 雄二	共生システム理工学類
10	資料研究所	黒沢 高秀	共生システム理工学類

地域ブランド戦略研究所活動報告書

所長 西川 和明

○研究目的

企業がマーケティングにおいて自社ブランドの認知度を図るための戦略を取るのと同様に、いわゆる「地域産品」のマーケティングにおいても、消費者に受け入れられるための「地域ブランド戦略」が重要である。ところが、企業に比べて地域においてはその取り組みが不十分であるために、製品としてはいいものであっても販路を確保するに至っていないものが数多く見受けられる。地域の自治体、企業、グループが「地域ブランド」育成を行う際の戦略的取り組みを支援することを目的として研究を行う。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

経済経営学類 西川和明

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

経済経営学類 教授 尹卿烈

経済経営学類 准教授 小山良太

福島大学地域創造支援センター 特任教授
丹治惣兵衛

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

北翔大学 学長 西村弘行

福島県立テクノアカデミー 会津観光プロ
デュース学科 非常勤講師 平出美穂子

福島県中小企業診断協会 事務局長 菅野
覚

株式会社タカラ印刷 常務取締役（ニュービ
ジネス協議会）林由美子

株式会社ライフロール 代表取締役

阿部尚俊

○研究活動内容

1. 福島県開催の平成27年度「ふくしま6次
化創業塾」の共催

共催内容

○起業実践コース

自ら商品づくりから販路確保まで行い、
地域を牽引する核となるノウハウを身に
つける（国認定資格の「食の6次産業化プ
ロデューサー」レベル3の受験資格取得可
能）。受講者35名。

2. 果実生産農家への支援

福島県産農産物の安全性をPRするた
めの広報事業を行った。

芸術による地域創造研究所 活動報告書

所長 渡邊 晃一

○研究活動内容

I 福島大学芸術による地域創造研究所の概要

1. 研究テーマ

芸術による文化活動を通じた街づくり

地域の活性化に関する実践的研究

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

人間発達文化学類 渡邊晃一

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

人間発達文化学類 小島彰

人間発達文化学類 初澤敏生

人間発達文化学類 天形健

人間発達文化学類 澁澤尚

行政政策学類 久我和巳

行政政策学類 田村奈保子

経済経営学類 後藤康夫

うつくしまふくしま未来支援センター

天野和彦

人間発達文化学類 名誉教授 澤正宏

人間発達文化学類 名誉教授 嶋津武仁

共生システム理工学類 名誉教授 星野珙二

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

いわき市立美術館・館長 佐々木吉晴

福島県立博物館・主任学芸員 川延安直

福島県立博物館・主任学芸員 小林めぐみ

福島県立美術館・主任学芸員 増淵鏡子

福島県立美術館・主任学芸員 國島敏

郡山市立美術館・主任学芸員 杉原聡

福岡教育大学・講師 笠原広一

会津大学・准教授 柴崎恭秀

福島県立医科大学・非受勤講師 後藤宣代

宗像窯窯元／陶芸家 宗像利浩

NPO 法人コモンズ・理事長 中里知永

芸術による地域創造研究所は、学系の専門的領域を横断した学際的な研究を推進し、県内の文化施設の研究員によって構成される複合的な組織。

2. 研究概要

(1) 芸術文化による街づくりの必要性に関する研究. 街づくりにおける芸術や文化の意義に関する理論研究

(2) 芸術文化を通じた街づくり・地域の活性化の事例研究. 国内、国外の事例収集、成功要因に関する分析研究

(3) 県内モデル地域における文化政策研究. 文化資源の洗い出し、ネットワーク化に関する政策研究

(4) 芸術イベントによる街づくりの実践研究. モデル地域における文化政策と芸術イベントの展開

(5) 学生のイベント体験を通じた文化による地域づくり. 学習効果の検証

II. 平成27年度の研究報告

1. 研究テーマ

芸術活動を通じた街づくりの研究調査
～磐梯熱海温泉の観光と活性化に関する事例研究～

2. 研究概要

郡山市、磐梯熱海温泉は、県内でも有力な温泉街である。しかしながら東日本大震災と福島原子力発電所の事故等の風評被害もあり、観光客が伸び悩み、集客の回復が難しい状況にある。

磐梯熱海は温泉街としての一体感を作ることが難しい状況や、地域にある文化財産を十分に活かしてきれていない状況が背景にあることが、調査によって理解された。

震災後の復興にあたり、本研究では福島大学芸術による地域創造研究所を基盤に、芸術プロジェクトによる地域づくりの文化的な実践を行った。プログラムの選定・進行は、福島大学（教員と学生）と磐梯熱海観光協会、地域の住

民と共同して考案した。

本研究では、このような現況の中で、アートを活かしたまちづくりを軸とする調査を進めた。当初は、芸術活動を主体としたイベントの企画等を考案していたが、地域間の連携活動が難しいことが理解された。そのため本年度はまず、地域の文化財を詳しく調査し、観光事業へ向けた一役として、近代遺産等に関わる看板を設置することを手がけることとなった。

これまで温泉まちづくりの在り方は、地元の食材を利用した地産地消や各旅館の特徴を示す広報活動、グリーンツーリズムなど宿泊体験型などによって行われてきた。その一方で、地域の伝統的な文化との関連から、アートと重ねて行われる活動は未だ少ない状況にある。

本研究に先立ち、2009年以来、大分県で開催されてきた別府国際現代芸術フェスティバルを先行事例としてまず調査を行った。

本芸術祭の総合ディレクター、芹沢高志氏を未来学の講義「現代アート・マネジメント」で招き、話を伺った。

芹沢高志氏による専門的な知識の提供を通して、別府では市民主導型の芸術祭として成功してきた一方で、その困難状況も色々と伺った。その後、磐梯熱海の温泉街を再調査し、地域の方々と話し合う中で、福島では未だ市民主導でこのような企画を行うことは難しいことを理解した。そこでまずは今年度、郡山市磐梯熱海温泉の震災後の状況を調査し、街の地域の伝統的な文化との関連から、以下のようなアートを活かしたまちづくりを軸としたプロジェクト実践活動で行った。

- ① 磐梯熱海の温泉街を散策することや、地域の祭り「萩姫祭」に参画することで、地域と伝統文化の深い関わりや、観光のあり方を学生は実感することができた。
- ② 海外から磐梯熱海に訪れた留学生と交流し、日本の特性を理解した。

- ③ 地域の伝統的な文化と重ね合わせ、磐梯熱海に縁のある岸本調和に関わる作品を、観光課と共同で制作した。

江戸時代、芭蕉を凌ぐ俳壇の実力者であった俳人、岸本調和の俳句を調査し、磐梯熱海にゆかりのある風景から絵画を制作し、磐梯熱海温泉の遊歩道に設置した

- ④ 磐梯熱海温泉観光協会の提案により、福島県の木景観形成促進事業による補助金により、建材による看板のデザインとその設置場所、案内文を作成した。

- ⑤ COC「未来学」の講義として、渡邊晃一と小島彰の担当で新しく開設した「現代アートマネジメント」のなかで、アート・ディレクターの芹沢高志氏と以下の連携研究者(プロジェクト客員研究員)を講師に招き、討議を行った。

福島県立博物館・主任学芸員 川延安直
会津大学・准教授 柴崎恭秀

また「キャリア学習」と重ねて、映画美術監督の斎藤岩男氏に学生への講義と、磐梯熱海の視察を行った。

- ⑥ 大学の講義「芸術企画演習」と重ねながら、学生とともに、専門領域の研究者との協働による地域の現況調査を推進した。
- ⑦ 学生は地域の人々と交流し、磐梯熱海の文化や歴史を学んだ。「萩姫祭り」などのイベントに参画し、芸術文化による街づくりと地域の活性化に関わる事例研究を行った。
- ⑧ 文化による地域づくり学習効果について学生諸氏に一定の成果が得られた。

具体的には以下のスケジュールで開催した。

6月～7月 磐梯熱海温泉旅館組合及び観光協会側とスケジュール等について協議

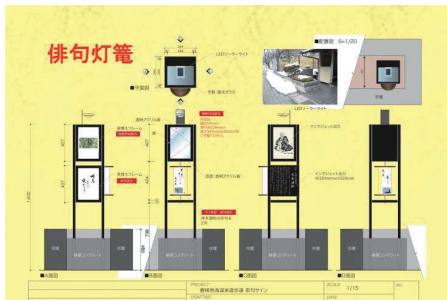
8月～9月 福島の文化施設と市街地の調査。街の景観に一体感を創出するための可能性を探る。

10月～12月 看板デザインと設置場所の考案。観光協会との協議

1月～3月 設営作業

磐梯熱海で制作した作品

A. 俳句灯籠



俳句灯籠デザイン：渡邊晃一
 絵画：福島大学人間発達文化学類学生
 (阿部紘乃、井戸川文美、尾形千尋、齋藤友希、高橋花帆、
 中木初音、渡邊賀菜子)
 書：千葉清藍
 設置・製作：磐梯熱海観光協会

B. 観光案内看板



主催：磐梯熱海温泉観光協会
 協力：国土交通省郡山事務所
 助成：福島県 木景観形成促進事業
 設置場所

① 沼上発電所

1899(明治32年)、日本で最初に長距離の高圧送電として運転を開始した近代産業遺産。郡山の絹糸紡績産業の発展に貢献。猪苗代湖と安積疎水の落差によって五百川へ流れ落ちる沼上瀑布も見所。

② 竹ノ内発電所

1919(大正8年)に運転を開始した水力発電所。桜の樹に囲まれており、桜が咲く春の季節は美しい景観。

③ 旧中山宿駅スイッチバック跡

全国でも珍しいスイッチバック方式の旧駅跡。明治期に誕生した磐越西線は、磐梯山麓にある中山峠を越えるため、25%の勾配で峠を上る。この途中にある中山宿駅は明治31年(1898)に開業。平成鉄道遺産としてホーム跡が見学可能。

3. 事業を実施した地域への波及効果

- ① フィールドワークを通じて、地域の現状、課題を「現場」でリアルに把握できたこと。
- ② 「菘姫祭」の歴史的な背景と、プロジェクトに関わる段取りを学ぶなかで、地域住民との交流がなされた。
- ③ 磐梯熱海にゆかりのある風景から絵画を制作し、磐梯熱海温泉の遊歩道に俳句灯籠を制作した。また、新たな観光名所を紹介する看板を設置した。これらは、今後とも磐梯熱海温泉の新しい観光名所として活用されることが期待される。

4. 今後の展望

地域づくりと「21世紀の新しい生活圏」の創造を目指す本事業は、福島と芸術文化の関わりを通して、地域の文化活動を様々な角度から支援する機会を提供するものである。次世代を担う若い人たちが魅力を感じ、人と人との交流が活発になる芸術文化活動を促進していくうえで、福島の新しい「地域力」、地域創造に積極的に関与し、学生が地域文化を考える契機ともなってきた。地域づくりの土台は人づくりということの基本に、これまでの活動で構築した人のネットワーク、文化施設、「産」「学」「官」の連携によって「福島からの文化発信」の基盤を作っていく。

福島大学芸術による文化創造研究所は、今後とも現代の芸術活動をソフトの面から支援し、地域にある大学という場を活用し、将来の町づくり、地方から文化を発信する基盤を形成していきたい。地域連携を強め、人々と交流する機会を設けるなかで、芸術文化を一般に広く繋げていく活動を展開していきたい。

福島大学発達障害児早期支援研究所活動報告書

所 長 高 橋 純 一

○研究目的

本研究プロジェクトは、自閉症幼児を対象とした遊びの教室を展開することで、以下の目的を達成する。①自閉症幼児教室（つばさ教室）で発達支援を行なうこと、②親教室で支援を行うこと、③学生ボランティアによる活動および教員養成としての教育活動、の3点を実施した。

○研究メンバー

＜研究代表者（研究所長）＞

高橋純一（福島大学人間発達文化学類・准教授）

＜研究分担者（プロジェクト研究員）＞

鶴巻正子（福島大学人間発達文化学類・教授）

＜連携研究者（プロジェクト研究員）＞

朴香花（福島大学発達障害児早期支援研究所研究員）

山崎康子（福島大学発達障害児早期支援研究所研究員）

○研究活動内容

＜つばさ教室の運営＞

プロジェクト研究員の朴を中心としてつばさ教室運営がなされた。

1. 参加児

参加幼児7名中6名は新しく参加する幼児だったため、前期は教室に慣れることを目標に活動を進めた。後期は、全員で行う集団活動の以外に、発達の実態を考量し年少と年中児の小集団活動、年長児のみ小集団活動を設定した。年長児の学習スペースは小学校への就学支援の一環として、小学校に似せた環境設定を行った。

2. 参加児の様子

新しい環境・場面に抵抗感が強く教室に入室することが困難な幼児が半数いたが、安心して教室に参加できるよう活動に対する見通しを

持たせ、好きな玩具を多く準備し、幼児のペースに合わせた対応を行った。後期から教室の活動に部分的に参加するようになり、友達と関わる様子も時々見られた。その他、ダンスに興味があつた幼児は、ダンス活動を通してダンスが好きになり、保護者から次年度もぜひダンス活動を行って欲しいという要望があつた。全体的に、自由遊びでは各自好きな遊びを大人と一緒に遊ぶ様子が多かつたが、集団活動や小集団活動では、回数を重ねるにつれ参加児同士の関わりが多くみられるようになった。

3. 教室運営

教室運営では、プロジェクト研究員と学生ボランティアによる教材開発および実施内容の準備が入念に行われている。表1に示すように、教材準備に時間を割くことでつばさ教室の運営体制を万全の状態にし、さらに、学生にとっては教材作成の学習になる利点がある。

表 1. 平成 27 年度つばさ教室の実施日

月日	内容	月日	内容
5月8日	第1回教材準備会	7月22日	OB会
5月13日	第1回教室実施	10月7日	第5回教材準備会
5月20日	第2回教室実施	10月14日	第8回教室実施
5月27日	第2回教材準備会	10月21日	第9回教室実施
6月3日	第3回教室実施	10月28日	第6回教材準備会
6月10日	第4回教室実施	11月4日	第10回教室実施
6月17日	第5回教室実施	11月11日	第11回教室実施

6月24日	第3回教材準備会	11月18日	第12回教室実施
7月1日	第6回教室実施	11月25日	第7回教材準備会
7月8日	第7回教材準備会	12月2日	第13回教室実施
7月15日	第4回教材準備会	12月9日	第8回教材準備会
		12月16日	第14回教室実施

		・自分の要求を他者に伝える
15:25	絵本	・友達との場面の共有 ・友達とのイメージの共有
15:30	帰りの会 次回の実施日を伝え、帰りの挨拶	・友達との場面の共有

表2. つばさ教室の流れ

時間	内容	活動のねらい
14:00	入室 「親子分離」 ①出席カードにシールを貼る ②おしぼりを出す ③名札をつける	・順番を守りながら、自分でできることは自分でやる、できないことは援助を求める
14:05	自由遊び	・好きな遊びを通して大人や友達との関わりを深める
14:25	ダンス はじめの会	・友達との場面共有 ・ダンスと手遊びを通して、模倣を促す
14:40	共同製作	・友達との場面共有 ・友達と一緒に一つの作品を作る中で、友達への興味、関心を促し、関わりを増やす。
14:50	個別指導	描く、切る、貼る、文字の読み書き等面において個々の実態に応じた援助
15:10	おやつ	・友達との場面の共有

<親教室の運営>

プロジェクト研究員の山崎を中心として親教室運営がなされた。

1. 親教室の実施内容

つばさ教室が開催されている同じ時間帯に、親教室を実施した。特別支援教育に関する知見の提供、親同士の悩みを相談する、つばさ教室の様子をマジックミラー越しに観察する、といった内容であった。特に、つばさ教室の様子をマジックミラー越しに観察することについては、自分の子どもの様子を非参与観察することになる。普段の親子関係から離れた上で自分の子どもの様子を観察することになり、より客観的な観点から行動特徴を検討できる利点がある。この活動から、子どもの見方に関するチェックリストの作成を実施した。

2. 子どもに対する見方：予備チェックリストの作成

後期の親教室5回において、非参与観察時の子どもの様子（できている点、褒めたい点）について、自由記述を求めた。子どもの様子については、なるべく肯定的な態度で捉えるように教示した。自由記述をもとに、以下のチェック項目を作成した。なお、このチェック項目は予備的な内容であり、今後、チェックリストとしての信頼性・妥当性を評価し、チェックシートとして発表する予定である。

- ・片付けがきちんとできていた。
- ・集中して（机に向かってきちんと）課題に取

り組んでいた。

- ・落ち着いて座っていた。
- ・先生の話聞いていた。
- ・大きな声で返事ができた。
- ・周りの様子を見ていた。
- ・指示が理解できていた。
- ・見本を見て取り組むことができた。
- ・自分から片付けをしていた。指示がなくても自分から動いていた。
- ・周りを見ておしぼりを取りに行くことに気づき、自分で取りに行けた。周りを見て自分のすべき行動が分かり、動くことができていた。
- ・思ったことを口に出していた。意思表示ができていた。
- ・楽しそうにしていた。楽しそうに机に向かっていた。活動を楽しんでいた。
- ・よく動き回っていた。
- ・前までできなかったことができるようになった。
- ・ダンスを最後までみんなと一緒にできた。みんなと一緒にゲームができた。友達と一緒に活動に取り組んでいた。
- ・友達を褒める様子が見られた。
- ・友達との作業がスムーズにできていた。
- ・学生とやりとりしながら作業していた。
- ・人の真似をすることができた。
- ・次の行動にスムーズに移れた。
- ・すばやく次の準備をしていた。

<学生ボランティアに対する教育活動>

つばさ教室の役割の一つとして、学生ボランティアに対する教育活動（教員養成）がある。つばさ教室への参加が、教師としての力量形成に及ぼす影響について量的観点から検討を行った。

1. 調査参加者

つばさ教室に学生ボランティアとして参加した12名(全て1年生であり、女性であった)。

2. 方法

つばさ教室の開始前(4月)と終了時(12月)に、質問紙を実施した。用いた質問紙は、「教師効力感尺度(桜井, 1992)」であり、教師としての自己効力感を測定できる尺度である。30項目から構成され、「個人的な教授効力感」と「一般的な教育効力感」の2因子構造である。

3. 結果と考察

つばさ教室終了時の質問紙に回答できなかった3名を除いた9名を分析対象とした。教師効力感尺度の各因子の評定得点について、つばさ教室開始前と終了時に関してt検定を実施した。結果から、「個人的な教授効力感」因子では有意傾向が見られたが [$t(8) = -1.8, .05 < p < .10$], 「一般的な教育効力感」因子では有意差が認められなかった [$t(8) = 0.7, p = .50$]。つばさ教室開始前よりも終了時の方が、「個人的な教授効力感」因子の評定得点が上昇した。

以上より、つばさ教室への参加によって教師効力感が上昇する可能性が推測される。その上昇は、特に、学生本人がもつ個人的な教授効力感の上昇に影響を及ぼす可能性がある。これは、実際の子どもへの支援によって自己効力感が上昇したのと考えられる。今後は、調査対象者を増やして分析を行うことで、つばさ教室実施が及ぼす学生ボランティアへの影響について客観的データを示す。

小規模自治体研究所活動報告書

所 長 塩 谷 弘 康

○研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代にあっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動に加え、避難指示区域の女性農業者たちとともに「カーちゃんの力・プロジェクト」を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、現場の課題に即した実践的な活動にも取り組んでいる。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康

行政政策学類教授

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

千葉 悦子 副学長・行政政策学類教授

岩崎 由美子 行政政策学類教授

佐々木 康文 行政政策学類教授

大黒 太郎 行政政策学類准教授

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

松野 光伸 福島大学名誉教授

鈴木 治男 元鮫川村職員

○研究活動内容

平成 27 年度の本プロジェクト研究所の研究・実践活動は以下のとおりである。

1. 「カーちゃんの力・プロジェクト」支援

本年は、2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示が出された地域の女性農業者たちと協働で始めた「カーちゃんの力・プロジェクト」も 5 年目となり、これまでの活動の成果に対して、社会的な評価を得た年となった。本研究所が支援する「カーちゃんの力・プロジェクト協議会」は、9 月に、第 56 回福島県農業賞（農業 10 傑）という伝統ある賞を受賞した（「集団活動部門・農村女性活動の部」）。放射能汚染で最も難しくなった「農業」分野で、それも避難地域の住民が主体となって作ってきた活動として「カープロ」の活動が評価されたことは、困難に次ぐ困難の中、なんとか活動を支え、プロジェクトをつないできた当研究所としても、目に見える成果となった。また、「カーちゃんの力・プロジェクト協議会」は、同月、福島民報社が主催する「ふくしま産業賞」の銀賞も受賞したが、「避難区域の食の伝統を守る」ことが評価されたことは、「地域づくり」という本研究所の研究目的が、活動のなかに生きていることを示しており、大きな成果となった。

平成 27 年度は、受賞という形で社会的評価が公に認められた年であったが、福島大学の学生とともに行う仮設住宅でのイベントの企画・実施など、震災直後からこれまで続けてきた地道な活動も継続した。

2. 福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要

望に応える形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。平成27年度は、震災前から金谷川地域の住民と継続的に行っている「Uプロジェクト」に加え、福島市内田沢地区の依頼による「田沢地区プロジェクト」も実施し、田沢地区の活性化に向けた企画への協力、将来構想の作成などに取り組んだ。また、会津美里町から、プロジェクト研究員が受託研究「会津美里町地域創生総合戦略策定に関する調査研究」を受けて、町の人口動態や行政区の実態調査に基づき、地域創生のための提言を行った。

さらに、こうした知見を教育に反映させるべく、小規模自治体研究所のメンバーが中心となって、総合科目「小さな自治体論」を開講した。

3. 避難指示から指示解除へ

放射能災害による政府による避難指示が解除される方向性が強まるなか、避難生活の長期化による問題に加えて、新たな課題が生まれているが、本研究所では、そうした課題に応えるための研究・実践活動も始めている。とりわけ、帰村後の住民、とりわけ高齢者の生活をどう支えるのか、また、除染後の農地をどのように維持・活用するのかは大きな課題である。本研究所が長年にわたり連携してきた飯舘村では、飯舘村のNPO法人「まごころ運営協議会」との連携のもと、住民が住民を支える仕組み作りについて、関係機関との協議を開始している。また、合わせて、本研究所を柱に飯舘村と大学との連携協力関係の強化・充実についても、村側との協議が進行中である。

4. 新たな研究活動の展開

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前に行ってきた自治体首長・職員との勉強会に、震災以降続けてきた上記の実践活動の積み重ねを加えたなかで、「過疎」の歴史研究、国際比較にも

取り組む必要性を感じてきた。原発事故が福島で起こったことは、「過疎」問題と無縁ではないし、農村地域は世界中どこにでもある。過疎を歴史的に振り返り、福島の「過疎問題」を国際的な文脈の中で比較研究することは、本研究所が扱うべき研究課題である。

被災地福島が直面する課題に実践的に取り組みつつも、研究活動の新たな展開も目指している。

松川事件研究所活動報告書

所長 初澤敏生

○研究目的

松川事件の背景と実相、大衆的裁判闘争、松川救援運動および出版・報道の論調について、これまでの研究成果を踏まえ、総合的に研究する。

○研究メンバー

＜研究代表者（研究所長）＞

初澤敏生

＜研究分担者（プロジェクト研究員）＞

金井 光生

熊澤 透

小山 良太

＜連携研究者（プロジェクト客員研究員）＞

荒木 貢

伊部 正之

今野 順夫

広田 次男

安田 純治

渡邊 純

＜研究補助者（プロジェクト研究補助員）＞

石川 信

菅野 家弘

古屋 恒雄

吉田 吉光

○研究活動内容

平成27年度は松川記念会と協力し「松川賞」の新設と第1回募集、審査、表彰を行った。

松川事件発生から60年以上が経過し、事件の風化は急速に進んでいる。「松川賞」の設置は、松川事件に関する様々な研究や評論などを

公募することを通して、事件の風化をとどめるとともに、事件研究の新しい展開を追求することを目的としている。本年度は7件の応募があり、「研究・評論部門」と「読書感想文部門」で各1編の受賞作が誕生した。授賞式は平成27年10月10日に福島大学附属図書館において行われ、マスコミによって広く広報された。「松川賞」は、来年度以降も継続して実施する予定である。

研究活動としては、昨年度開催したシンポジウム「えん罪から何を学ぶか」の記録を福島大学地域創造（第27巻 第1号）に掲載した。本年度も多くのえん罪事件が発生しており、えん罪研究の社会的重要性は増している。えん罪事件研究に関しては基礎研究に着手した段階であるが、その深化を進めていかなければならない。

また、昨年来、松川運動を支えてこられた方を中心に松川事件関係資料を「世界記憶遺産」に推薦しようという運動が起こされている。これにあたっては資料の選別・整理や電子化など多くの作業が必要となるが、まだ具体的に着手してはいない。世界記憶遺産に関する基礎的な研究を進めるとともに、松川資料の整理・研究の推進が必要である。

課題が山積である一方で、研究の歩みは遅いのが現状である。少しでも加速していきたい。

協同組合ネットワーク研究所活動報告書

所長 小山 良太

1. 研究目的

近年の規制緩和政策により、農林漁業・中小企業の経営は困難を極め、雇用と暮らしは不安定となり、食の安全も脅かされ、地域社会の活力も低下しつつある。

このような状況の中で、自助努力と協同の力によって組合員の事業と生活の改善をめざす協同組合への期待が高まっている。自助努力と協同の力によって事業連携、協同組合間協同を進展させ、農林漁業者、中小企業者、消費者の事業と生活を改善することによって、地域社会の持続的発展も展望できる。しかしその道筋は必ずしも自明ではない。そこで地域社会の一員である福島大学と協同組合が、共同して事業連携と協同組合間協同による地域社会の持続的発展について研究することが求められる。

プロジェクトでは、地元の協同組合と共同し、必要に応じて地方自治体と連携しつつ、社会科学、自然科学などのさまざまな学問分野から、事業連携、協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究活動を行う。

2. 研究メンバー

○研究代表者（研究所所長）

小山 良太（経済経営学類・教授）

○研究分担者（プロジェクト研究員）

小島 彰（人間発達文化学類・教授）

初沢 敏生（人間発達文化学類・教授）

牧田 実（人間発達文化学類・教授）

塩谷 弘康（行政政策学類・教授）

千葉 悦子（行政政策学類・教授）

岩崎 由美子（行政政策学類・教授）

清水 修二（経済経営学類・特任教授）

井上 健（経済経営学類・教授）

3. 研究活動

2015年度の活動は、地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）の一員として活動した。地産地消ネットふくしまでは、①ポストIYCとしての活動（国際協同組合年記念協同組合全国協議会が進める活動への参加、7月4日国際協同組合デー記念フォーラムの開催、「絆で復興!ふくしまSTYLE」シンポジウムの開催）、②農業改革・農協改革問題やTPP問題の勉強会・シンポジウムの開催、③JA福島中央会が進める「農地の放射性物質濃度の測定を利用した本県農畜産物の安全・安心確保対策」との協力、を実施した。

放射能汚染による農林水産業の被害の実態を明らかにしつつ、原子力損害賠償のあり方や協同組合間協同を介した安全・安心の農林水産物の生産・流通・消費システムのあり方について研究を地元の協同組合組織とともに実施した。2015年度をもって福島大学協同組合ネットワーク研究所の機能を地産地消ふくしまネット及びJA福島中央会に移管することになり、専任研究員を中央会に置く体制とした。

4. 研究成果

下記の研究成果があった。

小山良太「原発事故から5年、福島県における農業・農村の現段階」『歴史学研究』第942号、青木書店、pp.32-37、2016年3月。

小松知未・小山良太・小池(相原)晴伴・伊藤亮司「米全量全袋検査の運用実態と課題ー放射性物質検査に関する制度的問題に着目してー」『農村経済研究』第33巻第1号、東北農業経済学会、pp.116-124、2015年11月。

小池(相原)晴伴・伊藤亮司・小松知未・小山良

太「東日本大震災の前後における米流通の変化
ー福島県産米を中心としてー」『農業市場研究』
第24巻第2号, 農業市場学会, pp. 44-50, 2015
年9月.

小山良太「原子力災害の復興過程と食農再生」
『計画行政』第38巻第2号, 日本計画行政学
会, pp. 9-14, 2015年5月.

地域スポーツ政策研究所活動報告書

所長 安田 俊広

○研究目的

平成23年7月、国は「スポーツ基本法」を50年ぶりに全面改訂した。また同年11月には創立100周年を迎えた日本体育協会と日本オリンピック委員会が「スポーツ宣言日本」を発表した。さらに平成24年3月には文部科学省が「スポーツ基本計画」を公表した。これら3つの将来ビジョンの目玉になるのが、全国の市区町村が「地方スポーツ推進計画（仮称）」の策定を目指すことにある。策定にあたっては市民参画が必須条件であることが謳われている。「自治基本条例」「情報公開条例」「行政手続条例」の制定が加速し、行政と市民が対等の立場で、この種のビジョン策定を目指すことを意味していると言えよう。

そこで本研究所では、地域住民主導・行政支援型のスポーツ政策の在り方について、理論と実践の両面からアプローチすることを目的とする。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

人間発達文化学類・准教授 安田 俊広

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

行政政策学類・特任教授 新谷 崇一

人間発達文化学類・教授 鈴木 裕美子

人間発達文化学類・講師 蓮沼哲哉

○研究活動内容

本年度は、昨年度に引き続き東日本大震災後、仮設校舎に通学する飯舘小学校の児童を対象として、日常身体活動量調査と体力・運動能力調査を行った。昨年度の調査では、対象となる児童の数が少なかったこと、および、学外での活動内容が不明であったことから、これらの問

題点を解決するために、アンケート調査も行った。これらを基に長時間のバス通学を強いられている児童の身体活動量と肥満や体力との関係性を明らかにすることを目的とした。

方法

対象者は、飯舘地区の小学校（草野・飯樋・臼石）に在籍する6年生79名（平成26年度37名：男子17名、女子20名、平成27年度42名：男子23名、女子19名）である。身体活動量の調査期間は16日間。身体活動量は、加速度計（Lifecorder：LC, SUZUKEN）により1日歩数を測定した。また、低強度運動をLC1-6、高強度運動をLC7-9として強度別の活動時間を測定した。肥満度は、「児童生徒等の健康診断マニュアル平成27年度改訂版」の算出・判定法を用いた。肥満度が-20%以下の場合をやせ傾向（<-30%：高度痩身、-30%≤~<-20%：軽度痩身）、20%以上の場合を肥満傾向（20%≤~<30%：軽度肥満、30%≤~<50%：中等度肥満、50%≤：高度肥満）とし、-20%~20%を標準体型とした。体力は文部科学省の新体力テストを用いた。また、調査用紙を用いて生活状況調査を行い、運動部への所属状況やテレビ等の視聴時間を調査した。

結果

軽度以上の肥満児は男子で37.5%、女子で女子28.2%であり、そのうち高度肥満傾向児は男子で15.0%、女子で2.6%であった。高度肥満傾向児の出現率は、平成26年度の全国平均値では男子が1.21%、女子で0.73%でありこれらと比べても高い出現率であり、特に男子で顕著である。体力テストの結果は、平成26年度の

体力・運動能力調査における 11 歳児の全国平均と比べて、合計得点では男女とも約 2 点低かった。各種目の記録でみると、男女とも握力と長座体前屈は全国よりも記録がよいが、20m シャトルランと 50m 走の記録は全国平均を大きく下回っていた。

通学方法では、スクールバス通学が 88.6%、自家用車送迎は 6.3%、徒歩は男女とも 2 名ずつで 5.1%であった。スクールバスまたは自家用車送迎による片道の通学時間は、30 分以内が 27.5%であり、61 分以上は 20%であった。

身体活動量

男子の 1 日あたりの身体活動量は、平日の歩数が $10,923 \pm 2,928$ 歩、運動量 270.0 ± 104.1 kcal、歩行距離が 7.8 ± 2.4 km、LC1-3 が 68.3 ± 15.1 分、LC4-6 が 24.2 ± 7.2 分、LC7-9 が 15.1 ± 7.3 分であり、休日の歩数が $5,844 \pm 2,208$ 歩、運動量 128.7 ± 72.9 kcal、歩行距離が 4.0 ± 1.6 km、LC1-3 が 44.3 ± 13.2 分、LC4-6 が 12.4 ± 7.0 分、LC7-9 が 4.6 ± 3.7 分であった。女子の 1 日あたりの身体活動量は、平日の歩数が $9,200 \pm 2,317$ 歩、運動量 196.7 ± 71.4 kcal、歩行距離が 6.4 ± 1.6 km、LC1-3 が 57.8 ± 13.1 分、LC4-6 が 19.8 ± 5.9 分、LC7-9 が 12.6 ± 5.7 分であり、休日の歩数が $6,377 \pm 2,120$ 歩、運動量 124.8 ± 58.6 kcal、歩行距離が 4.2 ± 1.4 km、LC1-3 が 48.2 ± 14.5 分、LC4-6 が 13.2 ± 6.2 分、LC7-9 が 5.3 ± 3.8 分であった。

男女とも休日の身体活動量は平日よりも減少しており、歩数でみると平日の 5~7 割程度に減少していた。また平日では女子より男子の歩数が多かったが、休日では男子より女子の歩数が若干多かった。

通学時間の長さや肥満度に相関関係は見られなかったが、女子において 30 分以上のバス通学をしている群は 30 分未満の群と比べて有

意に肥満度が高かった。

結論

長時間のバス通学によって、肥満度が高くなる傾向が見られた。特に震災前はゼロであった高度肥満の児童が出現しており、通学による運動量確保だけでなく、放課後にスポーツクラブなどを実施する時間が減少したことが、影響していると考えられる。体力レベルは、震災前のレベルに回復する傾向が見られたが、依然として全国平均値よりも低値で有り、業間や週末に運動の機会を増やす努力が必要であるかもしれない。

災害復興研究所活動報告書

所 長 丹波 史紀

○研究目的

東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など様々な分野で福島県の復興に寄与するために、当研究所を発足させた。被災自治体の災害復興、被災者生活の支援、復興に向けた県民の総意を結集するためのネットワークづくりに取り組む。

○研究メンバー

< 研究代表者（研究所長） >

丹波史紀（福島大学・行政政策学類・准教授）

< 研究分担者（プロジェクト研究員） >

鈴木典夫（福島大学・行政政策学類・教授）

千葉悦子（福島大学・行政政策学類・教授）

塩谷弘康（福島大学・行政政策学類・教授）

今井照（福島大学・行政政策学類・教授）

三浦浩喜（福島大学・人間発達文化学類・教授）

永幡幸司（福島大学・共生システム理工学類・准教授）

< 連携研究者（プロジェクト客員研究員） >

室崎益輝（日本災害復興学会・会長）

塩崎賢明（立命館大学・政策科学部・教授）

○研究活動内容

震災から 5 年をむかえ、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による被害の実態とその後の復旧・復興の課題が明らかになりつつある。依然として約 12 万人が県内外に避難している。仮設住宅などで避難生活をしている被災者が徐々に自力再建や災害公営住宅への転居を始めつつあり、転換期を見すえた研究の進展が望まれている。今年度は、これまでの 5 年間のプロジェクト総括を行い、取りまとめを中心に行った。

また、調査によって得られた結果の整理等も行った。

災害心理研究所活動報告書

所長 筒井 雄二

○研究目的

原子力災害による放射線被ばくに対する不安や恐怖が人々の心理的健康と子どもたちの発達に及ぼす影響のメカニズムを明らかにする。これにより、原子力災害が引き起こす心理的影響をより小さくするために有効な心理学的対処方略を開発する。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

筒井雄二（福島大学共生システム理工学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

内山登紀夫（福島大学人間発達文化学類・教授）

高谷理恵子（福島大学人間発達文化学類・教授）

富永美佐子（福島大学人間発達文化学類・准教授）

高原 円（福島大学共生システム理工学類・准教授）

本多 環（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター・特任教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

氏家達夫（名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授）

氏家二郎（国立病院機構福島病院・病院長）

木下富雄（京都大学名誉教授，(財)国際高等研究所フェロー）

坂田桐子（広島大学大学院総合科学研究科・教授）

吉田浩子（東北大学大学院薬学研究科 ラジオアイソトープ研究教育センター・講師）

吉野裕之（NPO 法人シャローム）

○研究活動内容

以下で報告する活動は、研究所に所属しているメンバーが、それぞれ独自に競争的研究経費を獲得して行ってきた活動である。従って活動の詳細については、それら研究経費の提供先に提出した実績報告書を参照されたい。災害心理研究所の活動内容をご理解いただくため、活動の概要のみここに報告する。

1. 研究活動

①原子力災害が幼稚園児、小学生と保護者に与えた心理学的影響に関する調査

昨年度に引き続き、科学研究費補助金(B)「放射線被ばくに対する不安が心理的健康と発達に及ぼす影響のメカニズムの解明」に関する調査研究として実施した。原子力災害が引き起こす心理的影響について心理学的手法により明らかにすることを目的とした研究で、福島市で生活している児童、園児と保護者を対象に調査を行った。

②原子力災害が乳幼児とその保護者に与えた心理学的影響に関する調査

本研究も上記と同様、科学研究費補助金(B)「放射線被ばくに対する不安が心理的健康と発達に及ぼす影響のメカニズムの解明」に関する調査研究として、昨年度と同様に行った。本研究は福島県保健福祉部こども未来局子育て支援課と共同で行われた。福島県内で生活する1歳6ヶ月児、3歳児と、彼らの保護者、及び4か月児の保護者を対象に、原子力災害による心理的影響について、心理学的方法により調査し

た。

③福島の乳幼児を原発事故の影響から守るための統合的支援システムの開発に関する研究

本研究は環境省平成 26 年度原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）として、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の氏家達夫教授を主任研究者として採択された「福島の乳幼児を原発事故の影響から守るための統合的支援システムの開発」の調査研究として行われた研究であり、平成 27 年度が最終年度であった。

27 年度は乳幼児をもつ母親を対象として、ポジティブ心理学の枠組みを利用した心理学的プログラムを開発し、福島県内の 2 市でその効果を検証するためのパイロットスタディを行った。

④チェルノブイリ原発事故 30 年後の心理的影響に関する調査

チェルノブイリ事故後にウクライナに設置された社会心理リハビリテーションセンターを訪問し、チェルノブイリ事故の被災者を対象とした面接調査を実施した。本研究も環境省平成 26 年度原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）の一環として行った。

2. 研究成果の発表

上記①および②については、平成 27 年 9 月 30 日に福島大学において記者会見を行った。記者会見で発表された内容は、朝日、読売、毎日、日経、河北、福島民報、福島民友など新聞各社が報じたほか、ニュース番組でも報道された。

また、平成 27 年 9 月 22 日から 24 日に名古屋国際会議場（名古屋市）で開催された日本心

理学会第 79 回大会において「原子力災害が心理的影響を引き起こすメカニズムを考える」と題したシンポジウムを開催し、成果の一部を報告した。同大会では、開催校（名古屋大学）が企画したシンポジウムとして「心理学はどのように人間の幸福に寄与できるのか」が開催されたが、そこでも「原子力災害が引き起こす心理的影響：心理学は福島の人々の幸福に寄与できるのか？」というタイトルで成果の一部を紹介した。

そのほか、山形・福島避難者支援研修交流会、福島県母子保健担当者会議、福島県教職員組合、ポラリス保健看護学院、広島大学、学習院大学から研究報告の要請をいただき、それぞれ講演会、セミナーという形式で研究成果の一部を紹介した。

当研究所の活動に関わる新聞報道は、研究所が把握している範囲で 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで 10 件。

3. ウェブページ

研究所の活動や原子力災害が引き起こす心理的影響に関する問題について、市民の皆様によりよく理解いただくために、ウェブページを開設し関連情報を発信している。

URL は <http://cpsd.sss.fukushima-u.ac.jp/>

福島大学資料研究所活動報告書

所長 黒沢 高秀

○研究目的

福島大学で所蔵している研究資料や郷土資料の適正保管や活用を図るとともに、図書資料や各種情報と結びつけ、教育・研究・地域との連携を推進する。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

黒沢高秀（共生システム理工学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

菊地芳朗（行政政策学類・教授）

阿部浩一（行政政策学類・教授）

塘 忠頭（共生システム理工学類・教授）

徳竹 剛（行政政策学類・准教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

澁澤 尚（人間発達文化学類・教授）

小松賢司（人間発達文化学類・准教授，2015年5月12日より）

笠井博則（共生システム理工学類・准教授）

難波謙二（共生システム理工学類・教授）

鍵和田賢（人間発達文化学類・准教授）



図1 福島大学貴重資料研究所 HP



震災遺産とふくしまの記憶

「ふくしま震災遺産保全プロジェクト」は震災が産み出したものを、次世代に伝えたいという歴史の資料すなわち震災遺産と位置づけ、その保全を図ることと目的に、フィールド調査や資料を収集する取り組みを進めています。アウトリーチ事業「震災遺産を考えるⅡ」ではこのプロジェクトの活動を市民のみならず、学生・教職員の間にも紹介するとともに、震災遺産について関心を高める機会として、今年度は福島大学を会場に開催いたします。学生・教職員の皆さまや地域の方々にご参加いただき、震災の歴史を後世に伝えていくことの意義を共有する機会にしたいと思います。

会場 福島大学
会期 平成27年9月26日（土）～10月6日（火） ※入場無料
展示会場 福島大学つくしまふくしま未来支援センター（3F・4Fリフレッシュルーム）

関連事業 平成27年9月26日（土）
開会式・オープニングセレモニー 午前10時から12時 福島大学つくしまふくしま未来支援センター 4F研修室、市民公開を行います。
震災遺産シンポジウム「ふくしまの震災遺産の保全と記憶」 午前1時より 3F研修室 入場無料 午後1時～1時30分
「リレキから「震災」へーふくしま震災遺産保全プロジェクトの活動ー」 福島県立博物館 高橋 謙
「震災遺産と福島大学による震災資料保全の取り組みー何が残されているのかー」 東北大学 白井 哲哉
「震災所の記録が後世に活かされるためにー福島大学連携所 4日 8日開会ー」 福島大学 鈴木 典夫

<ul style="list-style-type: none"> ○主催 ふくしま震災遺産保全プロジェクト・福島大学 ○共催 福島大学資料研究所 ○協賛 ふくしま震災遺産保全ネットワーク、福島県民協、福島県民協賛会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま震災遺産保全プロジェクト実行委員会事務局 黒沢 高秀 所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 菅 隆 副所長 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま震災遺産保全プロジェクト実行委員会事務局 福島県立博物館 〒965-0807 福島県会津若松市柳町1-2-5 TEL: 0246-2401001 FAX: 0246-2401000 〒965-0807 福島県会津若松市柳町1-2-5 TEL: 0246-2401001 FAX: 0246-2401000
--	--	--

図2 震災遺産とふくしまの記憶のチラシ

○研究活動内容

HP の作成と公開開始

福島大学資料研究所は 2015 年 2 月 23 日に発足し、活動を始めた。5 月 19 日に福島大学資料研究所 HP を公開し、研究所の活動を紹介するとともに、県内の貴重資料に関するニュースを「お知らせ」欄に掲載を開始した。

また、標本データベースのデータの照会が研究者から 9 件、国（環境省）から委託を受けたコンサルタント会社から 4 件あり、対応した。国内の博物館からの標本の貸し出し依頼 1 件（1 点）に対応した。国内の植物園に標本の寄贈を 1 件（2 点）行い、国内の博物館 1 館に交換標本 91 点を送付した。

『福島大学貴重資料集』の発行

『福島大学貴重資料集』第 4 号を 8 月 31 日に発行した（表紙の画像と内容は『福島大学研究年報』第 11 号を参照）。現在、福島大学学術機関リポジトリで公開中である。

共催事業・後援事業

2015 年 9 月 26 日～10 月 6 日に福島大学で開催された、震災遺産とふくしまの記憶（主催 福島震災遺産保全プロジェクト・福島大学）を共催した。様々な形で各地に残り、また遺されてきた東日本大震災を物語る資料を、うつくしまふくしま未来支援センターで展示すると共に、9 月 26 日には「ふくしまの震災関連資料の保全と活用」と題した記念シンポジウムを共通講義棟で開催した。

また、2015 年 8 月 27 日に行われた水草研究会第 37 回全国集会標本室見学会を後援した。この標本室見学会では、全国の学外の大学や研究機関等の研究者 6 名が福島大学共生システム理工学類生物標本室 FKSE の見学や標本調査を行った。

大学貴重資料の整理・活用

福島大学避難所資料の整理を行い、展示に向けての準備も進めた。

福島高等商業学校資料に資料番号を付け分類するなどの整理を行うための準備を行った。

FKSE では 2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日の間に、先の標本室見学会参加者も含めてのべ 57 名の学外の研究者の訪問利用があった。